

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No.39

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 近畿財務局長

【氏名又は名称】 明海興産株式会社 代表取締役社長 丑嶋 淳

【住所又は本店所在地】 神戸市中央区京町7番地2

【報告義務発生日】 令和2年12月21日

【提出日】 令和3年1月13日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 8

【提出形態】 連名

【変更報告書提出事由】 共同保有者に登記住所の変更があったため。

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	明治海運株式会社
証券コード	9115
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所一部

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	明海興産株式会社
住所又は本店所在地	神戸市中央区京町7 6 番地 2
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和40年4月1日
代表者氏名	丑嶋 淳
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	不動産保有・管理

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	明海興産株式会社 管理部 本井真太
電話番号	078-392-1256

(2)【保有目的】

グループ企業の営業活動の多角化、及び経営基盤の強化を図るため。

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）	2,400,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 2,400,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		2,400,000
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和2年12月21日現在）	V	36,000,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T/（U+V）×100）		6.67
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		6.67

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>保有株式の内、1,441,000株を下記の金融機関に担保として差入れている。 みなと銀行 本店 百十四銀行 神戸支店 兵庫県信用農業協同組合連合会 その他 2行</p>

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	552,412
--------------	---------

借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	552,412

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	明治土地建物株式会社
住所又は本店所在地	神戸市中央区海岸通3番地
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和24年3月16日
代表者氏名	山口 幸生
代表者役職	代表取締役
事業内容	不動産保有

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	明海興産株式会社 管理部 本井真太
電話番号	078-392-1256

(2)【保有目的】

グループ企業の営業活動の多角化、及び経営基盤の強化を図るため。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	5,347,147		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 5,347,147	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		5,347,147
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和2年12月21日現在)	V	36,000,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		14.85
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		14.85

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

保有株式の内、1,760,000株を下記の金融機関に担保として差入れている。
 みずほ銀行 神戸支店
 三井住友信託銀行 神戸支店
 百十四銀行 神戸支店
 その他1行
 また上記の他、明海興産(株)へ450,000株を賃貸し、同社が金融機関への担保として供している。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	454,286
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	454,286

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

3 【提出者(大量保有者) / 3】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	タクティ株式会社
住所又は本店所在地	東京都目黒区上目黒1 18 11
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和62年2月25日
代表者氏名	笹原 弘崇

代表者役職	代表取締役
事業内容	船用品販売

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	明海興産株式会社 管理部 本井真太
電話番号	078-392-1256

(2) 【保有目的】

グループ企業の営業活動の多角化、及び経営基盤の強化を図るため。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,700,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 1,700,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,700,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和2年12月21日現在)	V	36,000,000
---------------------------------	---	------------

上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)	4.72
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	4.72

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

保有株式の内、400,000株を東日本銀行、みなと銀行に担保として供している。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	617,682
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	617,682

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

4 【提出者(大量保有者) / 4】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	パケットレーディング株式会社
住所又は本店所在地	神戸市中央区京町7番地2
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和52年10月1日
代表者氏名	香田 吉広
代表者役職	代表取締役
事業内容	保険代理店

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	明海興産株式会社 管理部 本井真太
電話番号	078-392-1256

(2) 【保有目的】

グループ企業の営業活動の多角化、及び経営基盤の強化を図るため。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,128,400		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 1,128,400	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,128,400
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和2年12月21日現在）	V	36,000,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		3.13
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		3.13

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

保有株式の内、477,000株を明海興産（株）へ賃貸し、同社が金融機関へ担保として供している。

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	441,878
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	441,878

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

5 【提出者（大量保有者） / 5】

（１）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	中央総合サービス株式会社
住所又は本店所在地	神戸市中央区京町7番地2
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
------	--

職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和60年5月1日
代表者氏名	香田 吉広
代表者役職	代表取締役
事業内容	ビル管理

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	明海興産株式会社 管理部 本井真太
電話番号	078-392-1256

(2) 【保有目的】

グループ企業の営業活動の多角化、及び経営基盤の強化を図るため。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,128,400		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 1,128,400	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		

保有株券等の数（総数） （0+P+Q-R-S）	T	1,128,400
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U	

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和2年12月21日現在）	V	36,000,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		3.13
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		3.13

（5）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（6）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

保有株式の内、380,000株を明海興産（株）へ賃貸し、同社が金融機関へ担保として供している。

（7）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	390,323
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	390,323

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

6 【提出者（大量保有者） / 6】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社メイナン
住所又は本店所在地	那覇市久茂地2丁目15-9
旧氏名又は名称	

旧住所又は本店所在地	那覇市久茂地2-22-12
------------	---------------

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和63年8月23日
代表者氏名	宮里 直樹
代表者役職	代表取締役
事業内容	不動産管理

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	明海興産株式会社 管理部 本井真太
電話番号	078-392-1256

(2) 【保有目的】

グループ企業の営業活動の多角化、及び経営基盤の強化を図るため。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	451,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 451,000	P	Q

信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R	
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S	
保有株券等の数（総数） （0+P+Q-R-S）	T	451,000
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U	

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和2年12月21日現在）	V	36,000,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		1.25
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		1.25

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	156,000
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	156,000

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

7【提出者（大量保有者） / 7】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社シーアールケイ
住所又は本店所在地	神戸市中央区明石町3番地
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成9年10月16日
代表者氏名	香田 吉広
代表者役職	代表取締役
事業内容	飲食業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	明海興産株式会社 管理部 本井真太
電話番号	078-392-1256

(2)【保有目的】

グループ企業の営業活動の多角化、及び経営基盤の強化を図るため。

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	910,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K

株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	910,000	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		910,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和2年12月21日現在)	V	36,000,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		2.53
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		2.53

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	305,394
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	305,394

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

8【提出者（大量保有者） / 8】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	マネックスマリnEnterプライズ株式会社
住所又は本店所在地	神戸市中央区京町7番地1
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和60年2月1日
代表者氏名	厚海 洋一
代表者役職	代表取締役
事業内容	船舶管理業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	明海興産株式会社 管理部 本井真大
電話番号	078-392-1256

(2)【保有目的】

グループ企業の営業活動の多角化、及び経営基盤の強化を図るため。

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	100,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I

対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	100,000	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		100,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和2年12月21日現在)	V	36,000,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.28
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.28

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)		39,140
借入金額計(X)(千円)		
その他金額計(Y)(千円)		
上記(Y)の内訳		
取得資金合計(千円)(W+X+Y)		39,140

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

- (1) 明海興産株式会社
- (2) 明治土地建物株式会社
- (3) タクティ株式会社
- (4) パックトレーディング株式会社
- (5) 中央総合サービス株式会社
- (6) 株式会社メイナン
- (7) 株式会社シーアールケイ
- (8) マネックスマリnEnterプライズ株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	13,164,947		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 13,164,947	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		

保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T	13,164,947
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U	

（２）【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和2年12月21日現在）	V	36,000,000
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		36.57
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		36.57

（３）【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有割合（％）
明海興産株式会社	2,400,000	6.67
明治土地建物株式会社	5,347,147	14.85
タクティ株式会社	1,700,000	4.72
バックトレーディング株式会社	1,128,400	3.13
中央総合サービス株式会社	1,128,400	3.13
株式会社メイナン	451,000	1.25
株式会社シーアールケイ	910,000	2.53
マネックスマリnEnterプライズ株式会 社	100,000	0.28
合計	13,164,947	36.57